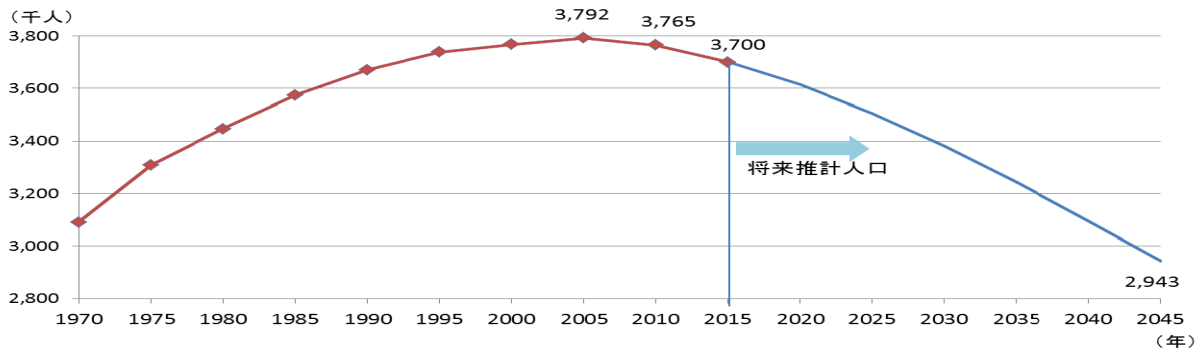


本県の人口減少の現状

1 人口の推移

- ・ 2015 年 10 月 1 日現在の本県人口は 3,700,305 人。
- ・ 2010 年（前回国勢調査）の 3,765,007 人に比べ、64,702 人、1.7%の減少。
- ・ 15 歳～64 歳人口の割合は、1950 年調査の 58.7%以来、65 年ぶりに 60%を下回り、65 歳以上人口の割合は、前回調査から 4.0 ポイント上昇し、27.8%。
- ・ 将来推計人口では、2045 年時点で 2,943 千人と、2015 年と比較して、757 千人減少（減少率 20%）すると推計される。

本県の人口推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

年齢（3区分）別人口の割合

2015 年（H27 年）			2010 年（H22 年）			2010 年と 2015 年の差		
15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
13.0%	59.2%	27.8%	13.7%	62.5%	23.8%	△0.7 ポイント	△3.3 ポイント	4.0 ポイント

出典：総務省「国勢調査」

2 人口動態（2019 年 1 月 1 日現在）

（「住民基本台帳人口動態統計」：国外移動を含む人口移動統計）

- ・ 総人口は 372 万 6,537 人（全国 10 位 前年比△16,478 人）。
- ・ 自然増減は△16,244 人のうち、日本人は△16,797 人（前年比で減少数が拡大）。
- ・ 社会増減は 234 人の転出超過となった。日本人のみの社会増減は 6,347 人の転出超過（全国 42 位）となり、減少数は、前年の△5,081 人に比べ 1,266 人拡大。
一方、外国人の社会増減は、6,113 人の転入超過（全国 7 位）。

本県の人口動態

（単位：人）

	人口	増減数	増減率	自然増減数	自然増減率	社会増減数	社会増減率
総計	3,726,537 (10 位)	△16,478 (43 位)	△0.44% (15 位)	△16,244 (44 位)	△0.43% (21 位)	△234 (14 位)	△0.01% (13 位)
日本人	3,637,196 (10 位)	△23,144 (44 位)	△0.63% (20 位)	△16,797 (44 位)	△0.46% (21 位)	△6,347 (42 位)	△0.17% (23 位)
外国人	89,341 (8 位)	6,666 (7 位)	8.06% (19 位)	553 (6 位)	0.67% (4 位)	6,113 (7 位)	7.39% (22 位)

注：人口は 2019 年 1 月 1 日現在、人口動態は 2018 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの数値

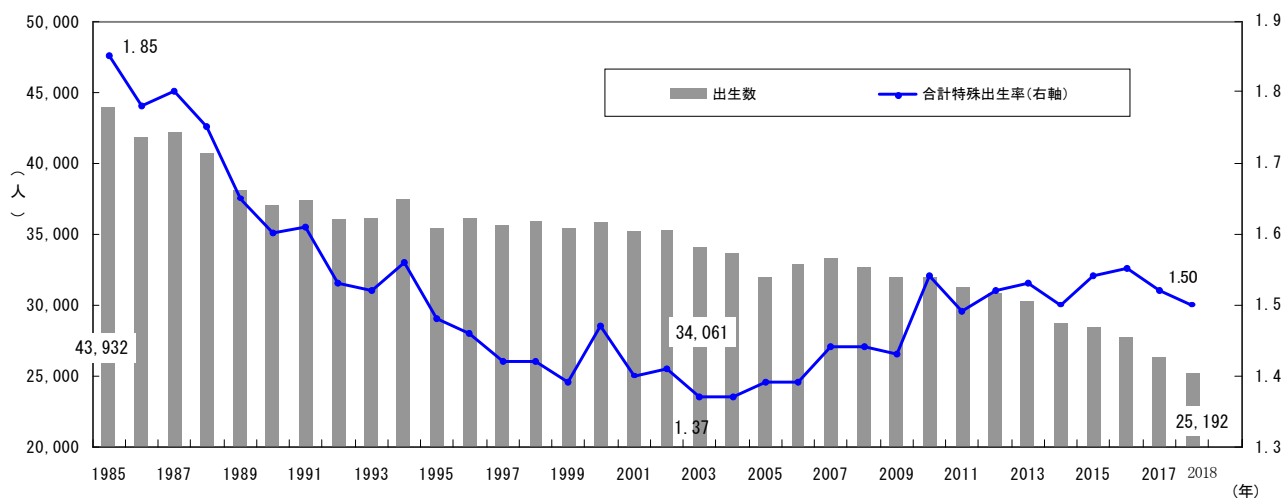
() は都道府県における全国順位

出典：総務省「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数（平成 31 年 1 月 1 日現在）」

3 少子化の状況（2018年）

- ・本県の出生数は25,192人となり、前年の26,261人から1,069人減少。
- ・合計特殊出生率は、前年の1.52から0.02減少し、1.50となった（全国：1.42）。

本県の出生数と合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」（2018年度は概数）

4 高齢化の状況（2019年4月1日現在）

- ・高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、29.1%（過去最高）
- ・後期高齢化率（総人口に占める75歳以上人口の割合）は、14.8%（過去最高）で、高齢者人口に占める割合は、50.9%となり、高齢者の中の高齢化が進行

本県の高齢化率等の推移

（各年4月1日現在）

	2009年	2017年	2018年	2019年
総人口	3,874,216人	3,747,150人	3,731,078人	3,714,537人
高齢者人口(65歳以上人口)	867,018人	1,055,660人	1,070,197人	1,081,445人
うち75歳以上人口	407,707人	519,197人	534,086人	550,382人
うち75～79歳	173,120人	201,930人	206,931人	217,208人
うち80～89歳	195,837人	255,671人	262,575人	264,986人
うち90～99歳	37,685人	59,646人	62,626人	66,100人
うち100歳以上	1,065人	1,950人	1,954人	2,088人
高齢化率(65歳以上)	22.4%	28.2%	28.7%	29.1%
後期高齢化率(75歳以上)	10.5%	13.9%	14.3%	14.8%
高齢者に占める後期高齢者の割合	47.0%	49.2%	49.9%	50.9%

注：市町からの住民基本台帳に基づく報告をまとめたものであり、国勢調査、推計人口等と基礎データが異なるため、数値が一致しない場合がある。
出典：静岡県「高齢者福祉行政の基礎調査」

5 社会移動の状況（2018年）

（「住民基本台帳人口移動報告」：国内移動のみの人口移動統計）

- ・ 国内移動のみを対象とした転出超過数（総数）は5,583人と、前年の4,000人から1,583人拡大。
- ・ 日本人の、転出超過数は6,654人。前年に比べ、転入者が減少した一方で、転出者は増加し、転出超過数は1,412人拡大。
- ・ 外国人は、転入超過数は1,071人。前年に比べ、転入者、転出者ともに増加し、転入超過数は171人縮小。

本県の転入・転出超過数の推移

（単位：人）

区分		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年との比較
総計	転入者数	53,356	50,639	54,900	57,496	57,951	455
	転出者数	60,470	56,845	60,787	61,496	63,534	2,038
	転入超過数	△7,114	△6,389	△5,887	△4,000	△5,583	△1,583
日本人	転入者数	48,814	50,639	49,211	50,088	49,616	△472
	転出者数	56,054	56,845	55,601	55,330	56,270	940
	転入超過数	△7,240	△6,206	△6,390	△5,242	△6,654	△1,412
外国人	転入者数	4,542	4,924	5,689	7,408	8,335	927
	転出者数	4,416	5,107	5,186	6,166	7,264	1,098
	転入超過数	126	△183	503	1,242	1,071	△171

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・ 日本人の年齢階層別（5歳階級）では、0歳～49歳の全ての階層で転出超過になる一方で、50歳～89歳までの階層は転入超過に転じている。
- ・ 15歳～29歳の年齢階層別の男女比では、15～19歳、20～24歳までの階層では、女性が男性の1.2倍、20～24歳までの階層では3.2倍となり、女性の転出超過数は、男性を大きく上回っている。
- ・ 15歳～49歳女性までの階層の女性の転出超過数は、前年に比べ946人拡大し、4,431人となった。

本県の年齢階層別転入・転出超過数（日本人）

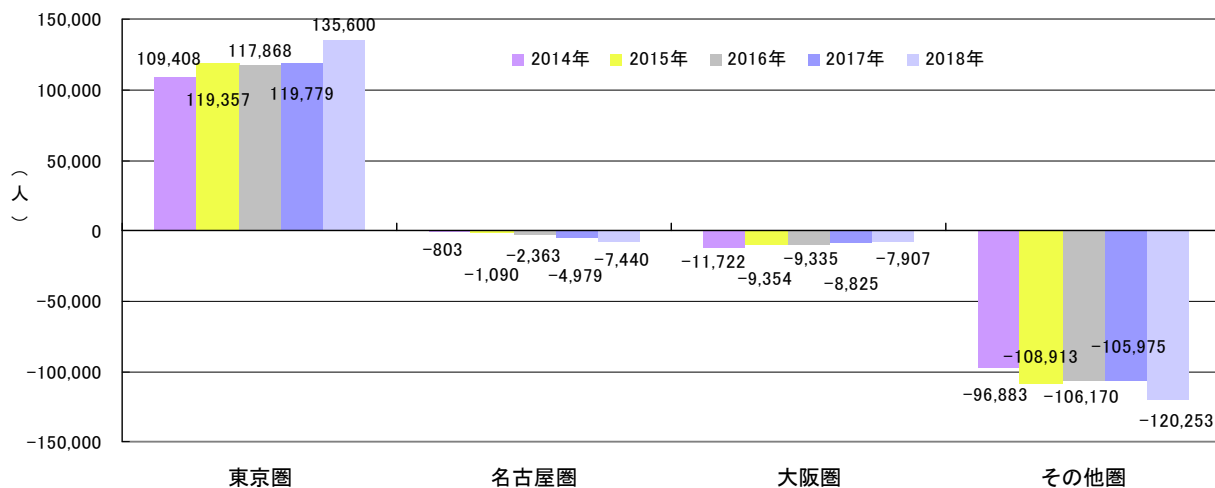
（単位：人）

年齢階層	総数	男	女
総数	△ 6,654 (△ 5,242)	△ 2,324 (△ 2,052)	△ 4,330 (△ 3,190)
0～4歳	△ 201 (40)	△ 160 (61)	△ 41 (△ 21)
5～9歳	△ 258 (△ 123)	△ 134 (△ 76)	△ 124 (△ 47)
10～14歳	△ 200 (△ 58)	△ 82 (△ 32)	△ 118 (△ 26)
15～19歳	△ 1,985 (△ 1,847)	△ 888 (△ 850)	△ 1,097 (△ 997)
20～24歳	△ 2,808 (△ 2,577)	△ 666 (△ 676)	△ 2,142 (△ 1,901)
25～29歳	△ 875 (△ 618)	△ 392 (△ 368)	△ 483 (△ 250)
30～34歳	△ 504 (△ 348)	△ 250 (△ 227)	△ 254 (△ 121)
35～39歳	△ 292 (△ 103)	△ 139 (△ 64)	△ 153 (△ 39)
40～44歳	△ 212 (△ 88)	△ 43 (△ 47)	△ 169 (△ 41)
45～49歳	△ 160 (△ 319)	△ 27 (△ 183)	△ 133 (△ 136)
50～54歳	24 (△ 67)	△ 15 (△ 60)	39 (△ 7)
55～59歳	79 (141)	48 (66)	31 (75)
60～64歳	228 (187)	125 (113)	103 (74)
65～69歳	224 (181)	148 (137)	76 (44)
70～74歳	101 (101)	76 (55)	25 (46)
75～79歳	27 (106)	31 (63)	△ 4 (43)
80～84歳	119 (68)	13 (23)	106 (45)
85～89歳	43 (64)	31 (7)	12 (57)
90歳以上	△ 4 (18)	0 (6)	△ 4 (12)

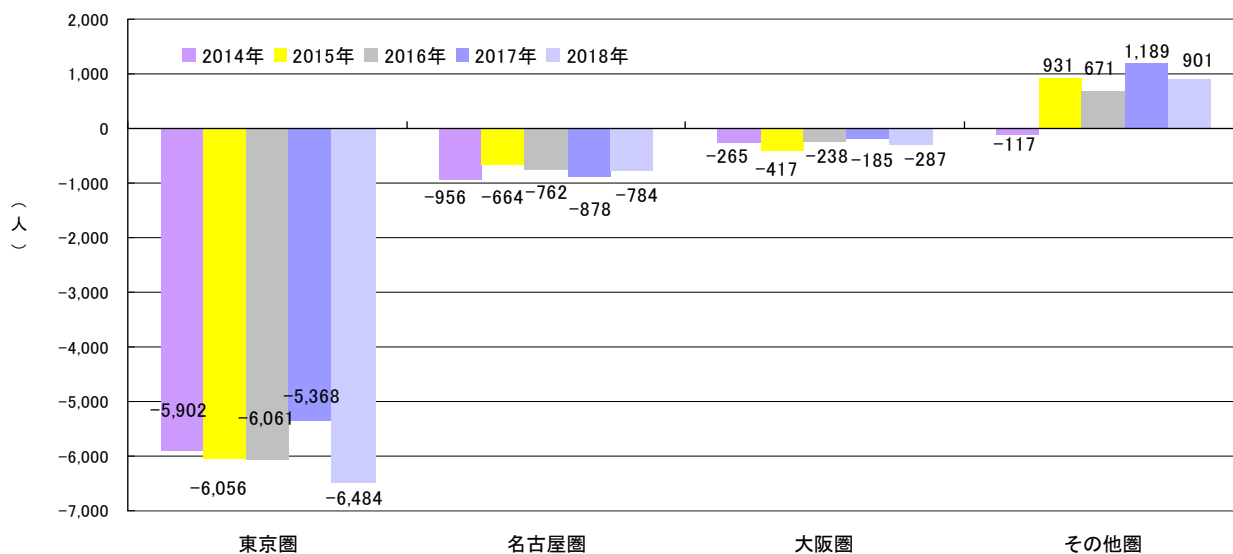
注：（ ）内は2017年
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・日本人の東京圏の転入超過数は135,600人と、前年の119,779人から15,821人拡大。
- ・本県の東京圏への転出超過数は、6,484人と、前年の5,368人から1,116人拡大。

全国の大都市圏との転入・転出超過数（日本人）



本県の大都市圏との転入・転出超過数（日本人）



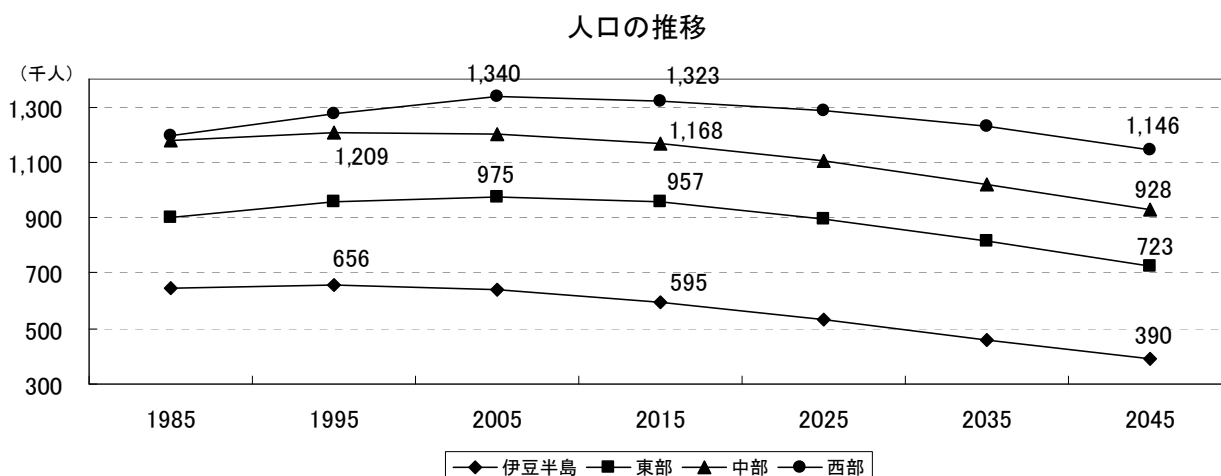
注：東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県合計
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県合計
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県合計
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表」

(参考) 地域の人口減少の現状

注：沼津市、三島市及び函南町は、伊豆半島地域と東部地域に重複しているため、
県全体の数字とは4地域の合計は一致しない

1 人口の推移

- 伊豆半島地域及び中部地域では1995年をピークに人口減少が始まり、東部地域及び西部地域でも2005年を境に人口減少局面に入っている。
- 伊豆半島地域では、2045年時点で2015年と比較して、さらに3割以上減少すると推計されている。
- 2005年と比較して、全ての地域で15歳～64歳人口の割合が減少した一方、65歳以上人口の割合が増加し、特に伊豆半島地域ではその割合は3割を超えている。



(単位：人)

	実績				推計		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
伊豆半島	643,921	655,815	637,834	595,136 (100)	530,736 (89.2)	460,027 (77.3)	390,224 (65.6)
東部	903,146	956,757	975,015	957,270 (100)	895,054 (93.5)	813,447 (85.0)	723,319 (75.6)
中部	1,179,559	1,208,864	1,198,757	1,168,000 (100)	1,106,337 (94.7)	1,021,937 (87.5)	928,477 (79.5)
西部	1,194,948	1,277,988	1,339,820	1,323,239 (100)	1,289,427 (97.4)	1,227,792 (92.8)	1,146,336 (86.6)

注：下段 () 書きは、各地域の2015年時点の人口を100としたときの割合
出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」

年齢（3区分）別人口の割合

地域	2005年			2015年			2015 - 2005		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
伊豆半島	13.1%	63.3%	23.6%	11.1%	55.9%	33.0%	△2.0ポイント	△7.4ポイント	9.4ポイント
東部	14.9%	66.3%	18.8%	13.3%	60.3%	26.4%	△1.6ポイント	△6.0ポイント	7.6ポイント
中部	13.8%	65.0%	21.2%	12.5%	59.0%	28.5%	△1.3ポイント	△6.0ポイント	7.3ポイント
西部	14.6%	65.7%	19.7%	13.7%	60.3%	26.0%	△0.9ポイント	△5.4ポイント	6.3ポイント

出典：総務省「国勢調査」

2 人口動態（2019年1月1日現在）

（「住民基本台帳人口動態統計」：国外移動を含む人口移動統計）

- いずれの地域でも、日本人は自然減、社会減となっており、特に自然減は地域の総人口の減少に大きく影響している。自然減少率の大きさは、伊豆半島 > 中部 > 東部 > 西部の順となっている。
- 一方、外国人は、全ての地域で自然増、社会増となり、特に、中部地域、西部地域では日本人の社会減少数を上回る社会増となったことから、地域全体で社会増となった。

人口動態

（単位：人）

		人口	増減数	増減率	自然増減数	自然増減率	社会増減数	社会増減率
伊豆半島	総計	594,450	△ 5,663	△0.94%	△ 5,137	△0.86%	△ 526	△0.09%
	日本人	586,086	△ 6,371	△1.08%	△ 5,150	△0.87%	△ 1,221	△0.21%
	外国人	8,364	708	9.25%	13	0.17%	695	9.08%
東部	総計	966,959	△ 4,239	△0.44%	△ 3,761	△0.39%	△ 478	△0.05%
	日本人	948,599	△ 5,456	△0.57%	△ 3,838	△0.40%	△ 1,618	△0.17%
	外国人	18,360	1,217	7.10%	77	0.45%	1,140	6.65%
中部	総計	1,169,115	△ 6,172	△0.53%	△ 5,761	△0.49%	△ 411	△0.03%
	日本人	1,148,897	△ 7,950	△0.69%	△ 5,867	△0.51%	△ 2,083	△0.18%
	外国人	20,218	1,778	9.64%	106	0.57%	1,672	9.07%
西部	総計	1,340,109	△ 2,676	△0.20%	△ 3,591	△0.27%	915	0.07%
	日本人	1,291,803	△ 6,095	△0.47%	△ 3,965	△0.31%	△ 2,130	△0.16%
	外国人	48,306	3,419	7.62%	374	0.83%	3,045	6.78%

注：人口は2019年1月1日現在、人口動態は2018年1月1日から12月31日までの数値

出典：総務省「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」（※）

※：海外からの転出入を含む市町における住民票の転入届、転出届、職権削除等を集計したものであり、国勢調査、推計人口等と基礎データが異なるため、数値が一致しない場合がある。

3 少子化の状況

- いずれの地域でも出生数は減少傾向にあり、2017年時点では、2013年と比較して1千人前後減少している。
- 合計特殊出生率は、東部地域及び西部地域で比較的高く、伊豆半島地域及び中部地域で比較的低い水準となっている。全ての地域で2013年の水準を下回っているが、県全体で最低を記録した2003年ごろを底にして、中長期的には横ばい又は上昇傾向にある。

出生数と合計特殊出生率の推移

(出生数の単位：人)

		2003年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017-2013
伊豆半島	出生数	5,071	3,989	3,645	3,566	3,486	3,216	△ 773
	合計特殊出生率	1.34	1.45	1.42	1.42	1.41	1.34	△ 0.09
東部	出生数	9,403	8,069	7,517	7,533	7,278	6,859	△ 1,210
	合計特殊出生率	1.47	1.59	1.54	1.60	1.55	1.55	△ 0.04
中部	出生数	10,237	9,155	8,770	8,584	8,356	7,929	△ 1,226
	合計特殊出生率	1.30	1.46	1.43	1.41	1.41	1.38	△ 0.08
西部	出生数	12,497	11,583	11,380	10,993	10,855	10,379	△ 1,204
	合計特殊出生率	1.42	1.61	1.63	1.54	1.56	1.53	△ 0.08

厚生労働省「静岡県人口動態統計」を基に推計

4 高齢化の状況

- 高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は上昇を続けており、特に伊豆半島地域では3割を超えて推移している。

高齢化率の推移

(各年4月1日現在)

	2009年	2017年	2018年	2019年
伊豆半島地域	26.2%	33.6%	34.2%	34.8%
東部地域	20.9%	26.9%	27.4%	27.9%
中部地域	23.3%	28.9%	29.4%	29.8%
西部地域	20.9%	26.3%	26.8%	27.1%

出典：静岡県「高齢者福祉行政の基礎調査」(※)

※：市町からの住民基本台帳に基づく報告をまとめたものであり、国勢調査、推計人口等と基礎データが異なるため、数値が一致しない場合がある。

5 社会移動の状況（2018年）

（「住民基本台帳人口移動報告」：国内移動のみの人口移動統計）

- ・伊豆半島地域、東部地域では転出超過数は縮小傾向にあるが、中部地域、西部地域では、年によって増減がありながらも横ばい又は拡大傾向にある。

転入・転出超過数の推移（日本人）

（単位：人）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年との比較
伊豆半島地域	△ 1,833	△ 1,573	△ 1,494	△ 1,115	△ 1,215	△ 100
東部地域	△ 3,508	△ 2,457	△ 2,431	△ 2,236	△ 1,758	478
中部地域	△ 1,803	△ 2,233	△ 1,870	△ 1,359	△ 2,056	△ 697
西部地域	△ 1,439	△ 1,062	△ 1,442	△ 1,441	△ 2,320	△ 879

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（※）

※：海外からの転出入を含まない市町における住民基本台帳システムに基づく集計であるため、「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数」とは一致しない

- ・いずれの地域でも、進学・就職世代に当たる15歳～29歳の階層で転出超過が最も進んでいる。
- ・伊豆半島地域や東部地域では50歳以上の階層で転入超過となっているのに対して、中部地域、西部地域では、50歳以上を含む幅広い階層で転出超過となっている。

年齢階層別の転入・転出超過数（日本人：2018年）

（単位：人）

	伊豆半島	東部	中部	西部
総数	△ 1,215	△ 1,758	△ 2,056	△ 2,320
0～4歳	△ 20	△ 46	131	△ 235
5～9歳	4	△ 87	△ 53	△ 116
10～14歳	△ 31	△ 46	△ 67	△ 62
15～19歳	△ 419	△ 428	△ 469	△ 840
20～24歳	△ 885	△ 880	△ 938	△ 522
25～29歳	△ 414	△ 180	△ 292	△ 121
30～34歳	△ 148	△ 206	△ 3	△ 212
35～39歳	△ 58	△ 130	△ 19	△ 90
40～44歳	3	4	△ 108	△ 112
45～49歳	△ 30	26	△ 103	△ 47
50～54歳	24	20	△ 42	△ 18
55～59歳	120	△ 27	△ 26	△ 23
60～64歳	223	34	△ 4	△ 2
65～69歳	217	39	11	5
70～74歳	105	27	△ 1	△ 2
75～79歳	15	11	△ 23	20
80～84歳	55	55	△ 8	29
85～89歳	18	38	△ 29	31
90歳以上	6	18	△ 13	△ 3

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・全ての地域で東京圏への転出超過が地域全体の転出超過の大きな要因となっている。
- ・伊豆半島地域では東京圏のほか、県内他地域への転出超過も見られる。
- ・また、県内の他地域と比較して名古屋圏とのつながりが強い西部地域では、名古屋圏への転出超過も多く見られる。

大都市圏との転入・転出超過数（日本人：2018年）

（単位：人）

	伊豆半島	東部	中部	西部
総数	△ 1,215	△ 1,758	△ 2,056	△ 2,320
東京圏	△ 1,093	△ 2,216	△ 2,251	△ 1,949
名古屋圏	△ 13	59	△ 212	△ 577
大阪圏	28	75	71	△ 244
県内他地域	△ 352	22	210	332
その他圏	215	302	268	118

注：東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県合計
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県合計
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県合計
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」